



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員総務部長 氏名 堅田 浩 TEL (03)3618-6500

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

親会社等の名称 株式会社大林組(コード番号:1802) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.64%

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,025	5.2	520	-	552	-
16年9月中間期	31,406	20.5	343	-	365	-
17年3月期	89,710		1,571		1,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	462	-	9	90	-	-
16年9月中間期	290	-	6	22	-	-
17年3月期	426		9	06	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 46,698,796株 16年9月中間期 46,732,820株
 17年3月期 46,722,593株

会計処理の方法の変更 (有)・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	66,630	22,686	34.0	485.87
16年9月中間期	65,009	22,421	34.5	479.85
17年3月期	76,972	23,193	30.1	496.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 46,691,211株 16年9月中間期 46,725,579株
 17年3月期 46,703,564株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,331	592	1,092	8,166
16年9月中間期	775	800	1,045	6,117
17年3月期	1,072	1,395	798	5,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	90,000	1,150	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しています。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社他1社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っています。また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社は設計、調査業務等を行っています。

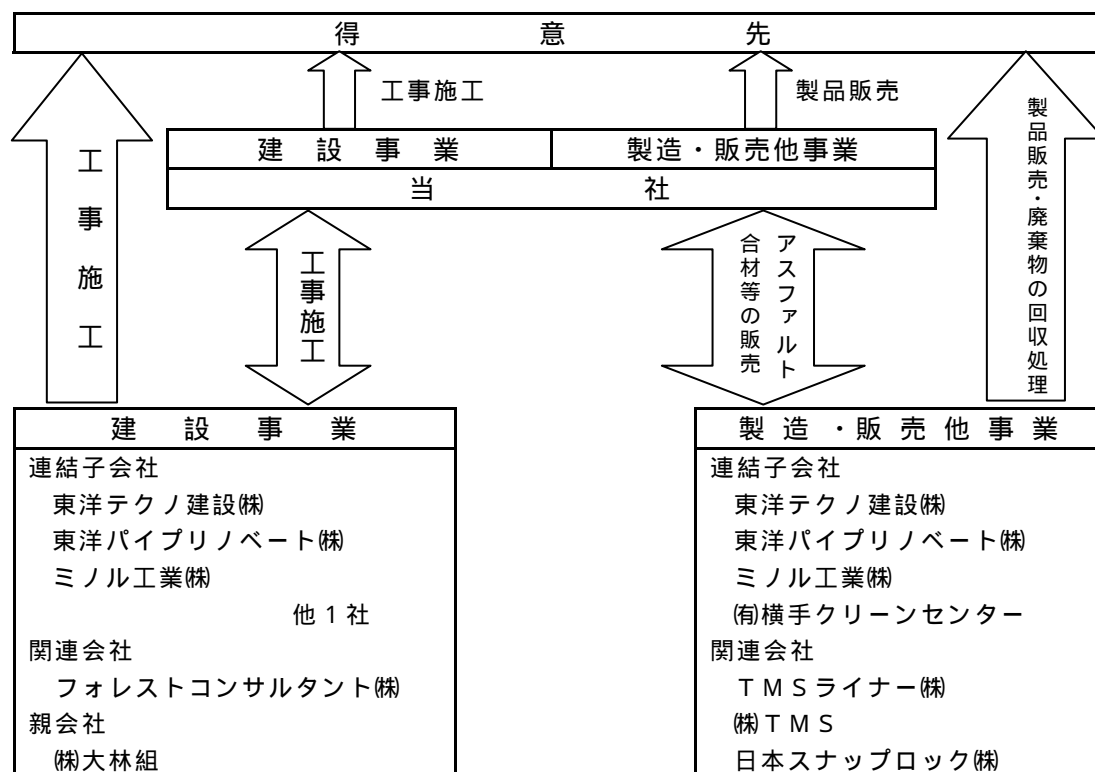
子会社の東洋パイプリノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っています。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、株式会社TMS、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っています。また、子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 関連会社の高徳建設株式会社は、平成17年5月に株式を全て売却したため、持分法適用会社から除外した。

2. 関連会社のTMSライナー株式会社と株式会社TMSは平成17年10月1日に合併しTMSライナー株式会社となった。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るとともに、事業運営コストの削減を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業を目指すことが重要課題と考えております。そして、「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であることが重要と考え、その実現に向けて、最終年度を平成20年3月期までとした中期経営計画において、工事受注高800億円、完成工事高770億円、製品売上高140億円などを達成することによって、経常利益15億円以上を目指します。

当計画では、道路建設業界を取り巻く市場環境が公共事業の縮減等でますます厳しくなる中で、従来の発想の継続では達成が困難なことから、経常利益15億円の創出に必要な「目標と施策」を部門別に、かつ可能な限り数値化して定め、絶えずPDCAを繰り返していくことで、この目標を達成する所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関について

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、随時、経営会議で迅速な意思決定をしています。また、本年6月の定時株主総会終結のときから、執行役員制度を導入しました。

ア. 取締役会

現在、取締役会は取締役5名、監査役4名で構成されており、会社全般の重要事項を審議し迅速に意思決定しています。

イ. 執行役員

執行役員は、任期1年で、取締役会が選任し、おのこの担任する業務を委任しています。現在執行役員は19名(うち取締役5名)で、取締役会の監督の下、迅速かつ機動的な業務執行を行っています。

ウ. 経営会議

経営会議は、社長1名(取締役)、専務執行役員4名(取締役)、指名された常務執行役員3名で構成されており、重要な業務執行について協議しています。

監査役監査及び内部監査の状況について

監査の体制としては、監査役4名(うち社外監査役3名)が取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っています。

また、内部監査については、監査室が各部門の業務状況の監査を専ら担任しており、会計監査については、会計監査人である新日本監査法人が行っています。

なお、監査役、会計監査人及び監査室は、それぞれ適宜連携して、その監査の実効性を高めています。

会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本監査法人業務執行社員秋山正明、加賀谷達之助（継続監査年数18年）及び矢田堀浩明の3名が、5名の補助者（公認会計士2名、会計士補3名）とともに担当しています。

コンプライアンスについて

コンプライアンスの面では、当社の企業倫理要綱に従い、「企業倫理委員会」において企業活動全般についての法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、「業務行動指針」を定めて、社内の企業倫理の定着に努めています。さらに、内部通報制度及び危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしています。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時、適切な情報開示に取り組んでいます。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の関係当社との間に利害関係はありません。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社大林組	親会社	40.64%	東京・大阪・名古屋・福岡

株式会社大林組は、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社と株式会社大林組とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、大林組グループ全体の業績に資するために緊密な関係を維持していく方針であります。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加に加えて、個人消費も緩やかに増加するなど、総じて明るさが見え始めました。

道路建設業界におきましては、民間工事は増加傾向にあるものの公共工事の減少が続き、全体としての縮小傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい受注環境にありました。

このような状況の下におきまして、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めました結果、当中間連結会計期間の連結受注高は前中間連結会計期間に比べ13.4%増の約456億円、売上高は5.2%増の約330億円を計上することができました。

利益につきましては、売上総利益が前中間連結会計期間に比べ13.6%減の約19億4千万円となりました。また、一般管理費が前中間連結会計期間に比べ約1億2千万円減少しましたが、完成工事総利益の減少により経常損失は前中間連結会計期間に比べ約1億8千万円増加し約5億5千万円となり、中間純損失約4億6千万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当中間連結会計期間の受注高は約390億円で、完成工事高は約263億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道39号上川町武華トンネル舗装工事	北海道
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区エプロン舗装工事	東京都
日本道路公団	東名高速道路東京～大井松田間舗装補修工事	東京都～神奈川県
独立行政法人緑資源機構	17美濃 3工区農用道工事	岐阜県
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路2柴粟鹿地区舗装工事	兵庫県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
成田国際空港(株)	A滑走路北側舗装改修工事(平成16)	千葉県
四日市港管理組合	平成16年度起(北)第12号霞ヶ浦地区北ふ頭 土地造成事業コンテナターミナル舗装工事(その2)	三重県
KDDI株式会社	名神高速道路 八日市～西宮間 通信管路工事	滋賀県～兵庫県
国土交通省四国地方整備局	平成16年度満濃舗装第1工事	香川県
日本道路公団	九州自動車道 熊本管内舗装改良工事	熊本県～福岡県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売は、アスファルトの価格高騰が続くなか製造・販売体制の見直しによる固定費削減と、販売価格の改定に努めるとともに、中間処理事業に注力いたしました結果、売上高は不動産販売を含め、前中間連結会計期間に比べ27.0%増の約66億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれますが、高騰している原油価格の動向によっては今後の景気への影響が懸念されます。

道路建設業界におきましても、建設投資の減少傾向が続く中で、アスファルト価格の上昇が予想されるなど、依然として厳しい経営状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢の下で、工事部門は、技術力と差別化により受注拡大を図るとともに獲得した工事の利益を確実に確保していくために、きめ細かい施工管理と購買管理を行う所存であります。また、製品部門は、協業化を含めた販売体制の再編や中間処理施設を拡充するなど、製造コストの低減による競争力の確保と販売価格の改定による利益の向上に努める所存であります。

なお、当連結会計年度(平成18年度3月期)の連結業績につきましては、売上高900億円、経常利益11億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。また、配当金につきましては、昨年と同様1株につき3円の配当を予定しておりますので、株主の皆様には、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約43億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約5億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約10億円のマイナスとなりました。

この結果、中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は約81億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは約43億円のプラスとなりました。

(前中間連結会計期間:約7億円のプラス)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

技術研究所の移転及びアスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約5億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間:約8億円のマイナス)

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間:約10億円のマイナス)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	32.9	31.1	34.5	30.1	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	15.1	15.6	17.3	21.0
債務償還年数 (年)	-	5.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.6	15.7	15.1	-	90.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間連結期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

利払いについては、従来までは連結損益計算書の支払利息を使用していましたが、より実態に促した指標を出すために、当中間連結会計期間より、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 前連結会計年度の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

建設市場の縮小のなか、受注・価格競争が激化し、低利益工事の受注が避けられない環境にあり、また受注先にも零細業者が多いため、工事代金や製品販売代金の貸倒が見込まれ、収益面に影響を与える可能性があります。

(2) 原油価格の影響

原油価格の高騰による、アスファルトや建設資材の値上がりや、製品販売価格や請負金額に転嫁できない場合は、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 労災事故等の影響

重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減()	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	8,166		6,117		2,049	5,518	
受取手形・完成工事未収入金等	20,682		18,081		2,601	35,917	
未成工事支出金等	14,121		14,907		786	11,288	
繰延税金資産	995		506		489	1,271	
その他	1,023		1,093		70	1,396	
貸倒引当金	66		95		29	117	
流動資産合計	44,922	67.4	40,610	62.5	4,311	55,274	71.8
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	7,989		7,867		121	8,001	
機械・運搬具	12,931		13,009		78	12,930	
工具器具・備品	1,512		1,558		46	1,530	
土地	11,305		13,070		1,765	11,284	
建物仮勘定	67		223		156	46	
減価償却累計額	16,890		17,168		278	16,836	
有形固定資産合計	16,915	25.4	18,561	28.5	1,646	16,958	22.0
無形固定資産	369	0.6	380	0.6	11	362	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	1,073		823		249	924	
繰延税金資産	2,099		3,043		944	2,147	
その他	2,456		3,245		789	2,569	
貸倒引当金	1,206		1,657		451	1,264	
投資その他の資産合計	4,422	6.6	5,456	8.4	1,033	4,376	5.7
固定資産合計	21,707	32.6	24,398	37.5	2,691	21,697	28.2
資産合計	66,630	100	65,009	100	1,620	76,972	100

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減()	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・工事未払金等	21,487		21,023		464	31,927	
短期借入金	8,650		6,850		1,800	9,600	
未払法人税等	109		117		8	176	
未成工事受入金	5,755		5,293		462	2,771	
完成工事補償引当金	68		54		13	68	
工事損失引当金	52		-		52	-	
その他	1,768		2,228		460	2,415	
流動負債合計	37,891	56.9	35,566	54.7	2,324	46,958	61.0
固定負債							
長期借入金	1,000		1,900		900	1,000	
繰延税金負債	7		4		3	5	
再評価に係る繰延税金負債	778		775		3	1,204	
退職給付引当金	4,109		4,059		49	4,293	
役員退職慰労引当金	-		279		279	314	
その他	156		3		153	3	
固定負債合計	6,052	9.1	7,021	10.8	969	6,820	8.9
負債合計	43,944	66.0	42,588	65.5	1,355	53,778	69.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	6,293	9.4	6,293	9.7	-	6,293	8.2
資本剰余金	6,095	9.1	6,095	9.4	-	6,095	7.9
利益剰余金	8,859	13.3	8,752	13.5	106	8,841	11.5
土地再評価差額金	1,139	1.7	1,134	1.7	4	1,761	2.3
その他有価証券評価差額金	324	0.5	161	0.2	162	222	0.3
自己株式	26	0.0	17	0.0	8	23	0.1
資本合計	22,686	34.0	22,421	34.5	264	23,193	30.1
負債、少数株主持分及び資本合計	66,630	100	65,009	100	1,620	76,972	100

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減()	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売上高	33,025	100.0	31,406	100.0	1,618	89,710	100.0
売上原価	31,076	94.1	29,152	92.8	1,924	82,865	92.4
売上総利益	1,948	5.9	2,254	7.2	306	6,845	7.6
販売費及び一般管理費	2,468	7.5	2,597	8.3	128	5,274	5.9
営業利益	-		-	-	-	1,571	1.7
営業損失()	520	1.6	343	1.1	177	-	-
営業外収益							
受取利息	0		1		1	2	
受取配当金	2		3		0	5	
手数料収入	5		-		5	13	
技術派遣料収入	5		-		5	8	
その他	6		35		29	38	
営業外収益 計	20	0.1	40	0.1	19	68	0.1
営業外費用							
支払利息	44		47		3	90	
持分法による投資損失	1		1		0	-	
その他	7		13		6	24	
営業外費用 計	53	0.2	63	0.2	10	114	0.1
経常利益	-		-	-	-	1,525	1.7
経常損失()	552	1.7	365	1.2	186	-	-
特別利益							
固定資産売却益	0		1		1	27	
貸倒引当金戻入益	52		95		42	43	
過去勤務債務償還益	88		-		88	-	
その他	4		0		4	8	
特別利益 計	145	0.4	97	0.3	48	80	0.1
特別損失							
固定資産廃売却損	146		38		107	121	
会員権等評価損	-		1		1	-	
事務所等移転費用	-		4		4	-	
その他	37		1		35	499	
特別損失 計	184	0.5	46	0.1	137	620	0.7
税金等調整前当期純利益	-		-	-	-	984	1.1
税金等調整前中間純損失()	591	1.8	315	1.0	275	-	-
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	66	0.2	25	129	0.1
法人税等調整額	169	0.5	91	0.3	78	428	0.5
少数株主損益	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-		-	-	-	426	0.5
中間純損失()	462	1.4	290	0.9	171	-	-

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,095		6,095		6,095
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,095		6,095		6,095
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,841		9,187		9,187
利益剰余金増加高						
土地再評価差額金取崩額	622		-		-	
当期純利益	-	622	-	-	426	426
利益剰余金減少高						
株主配当金	140		140		140	
役員賞与金	2		3		3	
中間純損失	462		290		-	
土地再評価差額金取崩額	-	605	-	434	627	771
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,859		8,752		8,841

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失()		591	315	984
減価償却費		523	498	1,108
貸倒引当金の減少()額		29	77	308
退職給付引当金の増加・減少()額		183	147	361
会員権等評価損		-	1	5
受取利息及び受取配当金		3	4	8
支払利息		44	47	90
売上債権の増加()・減少額		15,242	12,378	5,168
未成工事支出金等の増加()・減少額		2,832	4,663	215
仕入債務の増加・減少()額		10,439	8,787	2,654
未成工事受入金の増加・減少()額		2,984	1,008	1,513
未納付消費税等の増加・減少()額		237	7	235
その他		31	602	385
小計		4,445	844	959
利息及び配当金の受取額		3	4	8
利息の支払額		48	51	96
法人税等の支払額		69	21	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,331	775	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		604	763	1,630
有形固定資産の売却による収入		19	70	117
投資有価証券の取得による支出		19	20	21
投資有価証券の売却による収入		23	-	14
有価証券の償還による収入		-	20	19
その他の投資による支出		48	273	332
その他の投資による収入		36	166	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		592	800	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		50	-	2,750
長期借入金の返済による支出		900	900	1,800
自己株式の取得による支出		3	2	8
配当金の支払額		138	142	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,092	1,045	798
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,647	1,068	1,667
現金及び現金同等物期首残高		5,518	7,186	7,186
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,166	6,117	5,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 全ての子会社(5社)を連結している。
 主要な子会社は次のとおりである。
 東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリーノベート(株)、ミノル工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 全ての関連会社(4社)について持分法を適用している。
 主要な関連会社は次のとおりである。
 フォレストコンサルタント(株)、(株)TMS、TMSライナー(株)
 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設(株)は、株式売却により除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金及び

個別法による原価法

販売用不動産

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。

工事損失引当金

当社においては、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」(前中間連結会計期間2百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。
2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、「事務所等移転費用」(当中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとした。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(イ) 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
建 物	9百万円	9百万円	9百万円
土 地	59百万円	60百万円	59百万円
計	68百万円	69百万円	69百万円

(ロ) 上記に対応する債務はない。

2. 受取手形割引高

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	657百万円	240百万円	408百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,071百万円	1,059百万円	2,363百万円
退職給付費用	89百万円	111百万円	209百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	112百万円	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	29百万円	63百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	8,166百万円	6,117百万円	5,518百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	8,166百万円	6,117百万円	5,518百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,396	6,628	33,025	-	33,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,792	1,792	(1,792)	-
計	26,396	8,421	34,818	(1,792)	33,025
営業費用	26,113	8,198	34,312	(766)	33,545
営業利益・損失()	283	222	506	(1,026)	520

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,187	5,219	31,406	-	31,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,739	1,744	(1,744)	-
計	26,192	6,958	33,151	(1,744)	31,406
営業費用	25,423	7,085	32,508	(758)	31,749
営業利益・損失()	769	126	642	(985)	343

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,650	13,060	89,710	-	89,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4,509	4,514	(4,514)	-
計	76,655	17,570	94,225	(4,514)	89,710
営業費用	73,631	17,053	90,685	(2,545)	88,139
営業利益	3,023	516	3,540	(1,969)	1,571

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業: アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,026百万円、前中間連結会計期間985百万円、前連結会計年度1,970百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 営業費用の配分方法については、従来、販売費および一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当中間連結会計期間より、人数割合で配分する方法に変更した。

この変更は、当社において製造・販売他事業の強化のために組織編成を見直したことにより、製造・販売他事業に係る人員数が明確化したため、売上高割合で配分するよりも人数割合で配分することが各事業区分の経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めることとなるため行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法に比べ「建設事業」は営業費用が199百万円増加し、営業利益は同額減少、「製造・販売他事業」は営業費用が199百万円減少し、営業利益は同額増加している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	311	858	546
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	311	858	546

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 140百万円

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	321	593	271
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	321	593	271

その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	311	686	375
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	311	686	375

その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 121百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

生産・受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	39,009	35,017	71,292
製造・販売他事業	6,628	5,219	13,060
合 計	45,637	40,236	84,353

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	26,396	26,187	76,650
製造・販売他事業	6,628	5,219	13,060
合 計	33,025	31,406	89,710

(注) 当連結集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。